

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 齊藤 裕典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 千葉 文良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(百万円)	175,131	140,841	228,015
経常利益	(百万円)	29,092	1,196	31,677
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	19,488	778	20,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,610	1,384	18,031
純資産額	(百万円)	258,582	255,398	256,003
総資産額	(百万円)	924,350	984,366	925,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	172.00	6.87	183.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	24.8	26.4

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.76	9.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

資産の部では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、手元資金を借入金等で確保したことによる現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ593億8百万円増加の9,843億66百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ599億13百万円増加の7,289億68百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少の2,553億98百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.6ポイント低下し、24.8%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、運輸業をはじめ当社グループの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより、営業収益は1,408億41百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は40億88百万円（前年同期比87.0%減）、経常利益は11億96百万円（前年同期比95.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益194億88百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業は、鉄道事業やバス事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やインバウンド需要の消失に伴い輸送人員が減少したこと等により、営業収益は488億4百万円（前年同期比37.3%減）となり、営業損失は104億94百万円（前年同期は営業利益134億41百万円）となりました。

（参考）提出会社の鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減率
旅客 収 入	百万円		百万円	%
	定期外	27,774	13,780	50.4
	定期	17,249	14,042	18.6
	合計	45,023	27,822	38.2
輸 送 人 員	千人		千人	%
	定期外	76,471	44,964	41.2
	定期	109,387	89,725	18.0
	合計	185,858	134,689	27.5

（注）輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

不動産業

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したことに加え、不動産賃貸業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと等により、営業収益は306億44百万円（前年同期比11.4%減）となり、営業利益は102億66百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

流通業

流通業は、駅ビジネス事業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことに加え、ショッピングセンターの経営において緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したこと等により、営業収益は189億63百万円（前年同期比24.1%減）となり、営業利益は15億91百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が減少したこと等により、営業収益は246億52百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業利益は15億17百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

建設業

建設業の営業収益は、完成工事高の増加等により、326億21百万円（前年同期比15.9%増）となったものの、利率の低下等により営業利益は7億68百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は19億65百万円（前年同期比51.6%増）となり、営業利益は1億15百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

足元は新型コロナウイルス感染拡大による鉄道事業等の現金収入の急減を受け、2020年3月以降は、手元資金確保を最優先とした資金調達を実施しております。この事業環境が長期化した場合の収支悪化や不透明な資金調達環境を鑑み、さらなる資金調達手段の多様化と流動性資金の確保に向けて取り組んでおります。

b. 資金需要の動向

「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた10年間（2018年度～2027年度）は、基本的には営業キャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、収益力向上を通じた財務体質の強化をめざすこととしておりますが、足元は新型コロナウイルス感染拡大を受け、コスト削減を徹底するとともに、事態収束に目途がつくまでの間、安全性・緊急性を判断した上で設備投資の抑制に努めております。

配当の基本方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより安定的な配当を実施することとしております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えであります。

(8) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、未定としておりました当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の設備の新設、除却等の計画を次のとおり策定しております。

a. 重要な設備の新設等

当連結会計年度の設備投資計画(新設・拡充)は、362億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線高石市内・堺市内 連続立体交差化工事等	百万円 12,400	自己資金、借入金 及び社債	
不動産業	不動産物件取得等	20,000		
流通業	なんばCITY建物・設備改修工事等	2,000		
レジャー・サービス業	ポートレース住之江設備機器更新工事等	1,800		
建設業		-		
その他の事業		-		
合計		36,200		

(注)金額には消費税等を含みません。

b. 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	113,402	-	72,983	-	25,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,864,100	1,128,641	-
単元未満株式	普通株式 473,646	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,641	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式64,900株(議決権の数649個)が含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	64,700	-	64,700	0.06
計	-	64,700	-	64,700	0.06

(注)1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式64,900株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,874	69,967
受取手形及び売掛金	19,481	24,652
商品及び製品	17,167	17,618
仕掛品	555	1,448
原材料及び貯蔵品	2,901	2,919
その他	15,299	10,124
貸倒引当金	58	129
流動資産合計	73,221	126,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,040	368,339
土地	358,624	361,772
建設仮勘定	42,935	40,915
その他(純額)	37,960	35,865
有形固定資産合計	1,806,561	1,806,893
無形固定資産		
投資その他の資産	10,828	10,351
投資有価証券	23,507	28,075
退職給付に係る資産	642	633
その他	10,759	12,209
貸倒引当金	462	399
投資その他の資産合計	34,446	40,519
固定資産合計	851,836	857,764
資産合計	925,058	984,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,877	17,962
短期借入金	91,526	86,059
1年以内償還社債	10,000	-
未払法人税等	4,712	4,061
賞与引当金	2,697	796
完成工事補償引当金	1,189	1,225
その他	67,864	68,877
流動負債合計	197,867	178,982
固定負債		
社債	90,000	130,000
長期借入金	271,426	309,914
退職給付に係る負債	18,969	19,260
その他	90,790	90,809
固定負債合計	471,186	549,985
負債合計	669,054	728,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,117	28,121
利益剰余金	108,690	105,969
自己株式	350	349
株主資本合計	209,440	206,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,465	6,710
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	30,976	30,934
退職給付に係る調整累計額	468	429
その他の包括利益累計額合計	34,973	37,215
非支配株主持分	11,590	11,458
純資産合計	256,003	255,398
負債純資産合計	925,058	984,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	175,131	140,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	138,218	131,663
販売費及び一般管理費	5,408	5,089
営業費合計	143,626	136,752
営業利益	31,505	4,088
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	943	708
雑収入	305	573
営業外収益合計	1,264	1,294
営業外費用		
支払利息	3,264	3,141
雑支出	412	1,045
営業外費用合計	3,676	4,186
経常利益	29,092	1,196
特別利益		
補助金	-	193
工事負担金等受入額	649	33
受取保険金	458	-
固定資産売却益	291	-
その他	38	144
特別利益合計	1,436	371
特別損失		
建替関連損失	-	1,070
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,444
固定資産除却損	646	36
工事負担金等圧縮額	634	30
その他	175	69
特別損失合計	1,456	1,651
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	29,072	83
法人税、住民税及び事業税	6,022	1,701
法人税等調整額	3,171	877
法人税等合計	9,194	823
四半期純利益又は四半期純損失()	19,878	907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	389	128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,488	778

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,878	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	2,253
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	202	39
その他の包括利益合計	732	2,291
四半期包括利益	20,610	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,198	1,504
非支配株主に係る四半期包括利益	411	120

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失や外出自粛による鉄道事業やバス事業での輸送人員の減少など、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

2021年1月に緊急事態宣言が再発出されましたが、要請等の内容・範囲を踏まえ、第2四半期連結会計期間末の仮定から重要な変更は行っておりません。新型コロナウイルス感染症の影響は、事業によってその影響範囲や程度が異なるものの、当連結会計年度末にかけて緩やかに回復し、翌連結会計年度以降も影響が一部継続するとした仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成日において入手可能な情報に基づき仮定を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合等の仮定が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受給した雇用調整助成金969百万円を営業費から控除しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 工事負担金等圧縮累計額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
128,561百万円	128,569百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		
関西高速鉄道株式会社	530百万円	関西高速鉄道株式会社	680百万円
明和地所株式会社	170 "	その他	23 "
計	700 "	計	703 "

(四半期連結損益計算書関係)

1. 建替関連損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

建物等の建替えに伴い発生した損失及び合理的に見積った損失見込額を計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

緊急事態宣言の発出に伴う商業施設の臨時休館期間中に発生した固定費(主に減価償却費)等を計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	21,369百万円	21,910百万円
のれんの償却額	301 "	212 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,700百万円	15.00円	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	(注)1,700百万円	15.00円	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,983百万円	17.50円	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	76,741	33,658	24,473	20,761	19,377	118	175,131	-	175,131
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,100	916	497	10,270	8,760	1,177	22,723	22,723	-
計	77,841	34,575	24,971	31,031	28,138	1,296	197,854	22,723	175,131
セグメント利益 又は損失()	13,441	11,402	3,365	2,388	1,081	75	31,603	98	31,505

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	47,997	29,916	18,578	17,071	27,156	121	140,841	-	140,841
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	806	728	385	7,581	5,464	1,843	16,810	16,810	-
計	48,804	30,644	18,963	24,652	32,621	1,965	157,651	16,810	140,841
セグメント利益 又は損失()	10,494	10,266	1,591	1,517	768	115	3,764	323	4,088

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	172円00銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	19,488	778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	19,488	778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,308	113,272

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間33千株、当第3四半期連結累計期間65千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 圭子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。